

生活者ネットニュース 124号



発行：多摩・生活者ネットワーク / 発行責任者：原田恭子 / 連絡先：〒206-0014 多摩市乙田 1227-1-112 番地
TEL：042-376-5758 FAX：042-376-8854 ホームページ：http://www.tama-net.jp/ E-mail：office@tama-net.jp



「集団的自衛権の閣議決定」が行われる日、衆議院会館前に集まって反対のアピール(6月30日)

2012年衆議院選挙、戦後最低の投票率59.32%で圧勝した自民党・安倍政権下の強引な憲法改憲の動き。それが難しいと見るや憲法の拡大解釈を閣議決定することで、戦争に参加できる国をつくらうとする動き等に対して、歯がゆい思いをしている。また、都議会の女性の人権蔑視に対してもみ消そうとする勢力に対し「これが国際都市・東京か」と恥ずかしく思っている。そんな人がたくさんいらつしやるのではないだろうか。でも「怒り」や「イライラ」だけでは問題解決にはなりません。そんな思いと一緒に社会のあり方を問う運動に参加しませんか！

このままではいけないと思いつ時
人々の暮らしはどんどん個別化してきました。特に政治の分野ではいわゆる「無党派層」が増え、立場を明確にしない人たちが大勢を占めています。世の中は大きく変わろうとしています。この節目に一緒に意思表示していきませんか？ 社会を変

「大勢の私」で価値観を共有したい
バブル経済で賛歌を謳歌し、はじけた後も「バブルをもう一度的な経済政策」が続けられ、国の借金は留まる所を知りません。その様な中で、私たちの持つ「豊かさ」とは何か、人が幸せに暮らすために本当に大事にしないといけないものは何かを考え、共有化していくことが求められています。この価値観の転換こそ次世代へのキーワードです。「大勢の私」を集めてこの流れ

さあ 行動しよう！ 候補者募集
多摩・生活者ネットワーク



来年の統一地方選挙を見据えて多摩・生活者ネットワークは仲間を募っています。会員はもちろん、ネットの市議会議員（多摩市在住の方）になってみたいと思っている方、年齢性別を問いません。ネット事務局にご一報ください！
電話 042-376-5758、FAX 042-376-8854

電話 042-376-5758、FAX 042-376-8854

この策定過程は、他自治体の参考となるという評価もあり、今後の展開に注目です。多摩市の未来を決めるのは、まちづくりの主役、私たち市民です。
愛宕 フジイ

おおらかに政治を語ろう！ そして行動しよう！

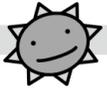


市議会後の遊説でシール投票を実施

行動する女性が失敗を恐れず、少しづつ変えてきた
生活者ネットワークの運動は社会や政治に対して不平を言ったりあきらめたりせず、身近な政治に参加することで、まちづくりへの提案をしていこうと活動をはじめ、多摩市では30年以上になります。ネットワーク運動は理想と現実の狭間で揺れ動いたりする場面も多々ありましたが、それでも東京都全体では述べ200人近い女性議員を送りだし、議会の有様も大分変わってきました。多摩市議会も当初から比べるとだいぶ開かれてはきていますが、まだ課題が多くあります。

「公共施設の見直し方針と行動プログラム」が進行し、評価が大きく分かれています。私たちは、責任ある市民として、合意形成に向けて、積極的に、議会・行政と話し合い、提案、行動しましょう。
この策定過程は、他自治体の参考となるという評価もあり、今後の展開に注目です。多摩市の未来を決めるのは、まちづくりの主役、私たち市民です。

自治条例のあるまち
多摩市の「憲法」というべき、自治基本条例が10年前に制定され、策定のプロセスこそ、「市民自治」のための実験と言われています。当時「日経グローバル（日経新聞社の情報誌）」では、「市民参加度が日本一の街」とされました。策定に参加した私も誇りに感じましたが、その後の10年は自治基本条例を制定したまを体感する場面に出会えなかったことは残念です。
確かに市政の説明会や市民参加の機会は増えましたが、一方的な説明会だったり、行政の結論に誘導されるような場面が多々見えて、「市民が決める」という実感とはかけはなれているようです。



行政と協同で広げよう市民電力

都庁で開催 第17回市民と行政の協議会



7月2日 都庁議会議棟 第一会議室があふれんばかりの人で埋まった

市民と行政の協議会とは、都政において市民と行政のパートナーシップで特色ある街づくりをすすめるために、生活者ネットの都議が仲立ちをして、毎回テーマを決めて市民グループと行政担当者が政策協議を行うもので、1994年より開催しています。

今回のテーマは「エネルギー」。3.11以降、原発に頼らずに自然エネルギーの普及と活動として市民・地域主導による創エネ事業や省エネ支援事業、そのための資金を市民から募るファンド事業などが立ち上がりつつあります。都からは環境局や産業労働局の職員が、市民側からは市民主導でエネルギー問題に取り組んでいる多摩市の「多摩電力合同会社」をはじめとして、「NPO法人足元から地球温暖化を考える市民ネットワーク」がわ、「杉並・地域エネルギー協議会」、「世田谷みんなのエネルギー」、「国際環境NGO FoE Japan」、「生活クラブ生協」が参加し活発な質疑や提案が行われました。

未来エネルギーは地域で多様に展開を

東京都は、2020年までにエネルギー消費量の20%削減を目標に掲げ、再生可能エネルギーの確保など地域に根ざした具体的に効果的な取り組み強化の方針を示したところでです。都有施設の屋根を対象に屋根貸し太陽光発電事業を導入すること、再生可能エネルギーの拡大をはかるためにFIT（固定価格買い取り制度）の仕組みの改善や系統への優先接続など実効性のある施策を国に働きかけること、新築住宅にはソーラー設置を基本的に義務付けること、ソーラー屋根台帳をもっと活用すること、ドイツで広がっているエネルギーバスを導入すること、オリンピックにむけて選手村等すべての市民電力で賄ったかどうかの提案がなされました。持続可能な社会、住みつけたいまちを自分たちでつくってほしいという意気込みにあふれたエネルギーギッシュな集会でした。

求む！ツバメ情報！

生き物が豊かに生息する緑を守り、増やしていくための調査活動を東京全体で行っています。8月までは、ツバメの巣の分布を調査します。最近、ツバメを見ないとか、毎年ツバメが巣をつくりにやってくるとか、巣の様子や子育ての状況など変化がありますか？ ぜひ、お近くのツバメ情報をお寄せください！（042-376-5758）



infomation

夏休みに公園の樹木に名札をつけよう

公園内の植物観察後、貝取北公園の樹木に名札を付けます。マイツリーとして、木を大事にしよう。
■8月22日(金) 貝取北公園 9:30集合
小学3年生以上対象 先着15名 飲料水・帽子・タオル持参 参加費：300円(保険料含む)
申込み問合せ 042-376-5758 多摩・生活者ネットワーク

多摩地域の軍事施設から考える「戦争」(仮称)

■8月30日(土) パルテノン多摩 第2・3会議室 14:00～
講演 神子島健さん(東京大学大学院総合文化研究科教養学部 助教)

第23回多摩市平和展

7月27日(日)～8月3日(日) 午前10時～午後6時
パルテノン多摩
【市民ギャラリー】・戦死者たちからのメッセージ 全作品展
・ギャラリートーク 鉄の造形作家 武田美通(たけだよしと)さん(7/27日曜10:00から)
【特別展示室】
・高校生から平和へのメッセージ ・子ども広島派遣応募作文
・絵手紙による憲法前文 ・若い人たちの伝言 他
【小ホール】
・人形アニメ上映(7/28日曜10:30-11:30)
・歌とトーク(8/3日曜19:00-20:00 開場18:30)
【第1会議室】
・「昭和と戦争 語り継ぐ7000日」上映(8/3日曜10:00-12:00)
・弾薬庫、サービス補助施設とは何か? -多摩火工廠のその後- (8/3日曜15:00-17:00) お話し 神子島健さん

許せない都議会のセクハラヤジ

6月18日の東京都議会第2回定例会一般質問において、塩村文夏議員の妊娠・出産に関わる発言中に「早く結婚したほうがいい」「産めないのか」などのセクハラ発言が発せられた。
問われるべきは公人である都議の人権意識の低さで、このような発言は女性に対する重大な人権侵害であるばかりか、女性政策や人権施策を審議する都議の人権意識なのである。性差によらずあらゆる分野への男女平等参画を進め、セクハラ防止に取り組む都政を、監視・提案すべき都議会として消すことのできない汚点を残したものと生活者ネットは強く抗議。事態への厳正な対応を求め、都議会議長に「要請」した(6月18日)。

不規則発言問題に関する申し入れ

東京都議会 議長 吉野利明 殿
議会運営委員会 委員長 吉原 修 殿

6月18日の都議会本会議で、女性議員が「早く結婚した方がいいんじゃないか」などとする女性蔑視の不規則発言をされた問題で、新たな事実が明らかになりました。マスコミが自らのICレコーダーの録音をもとに、分析を依頼したところ、議場では聞き取りづらかった「自分が産んでから先生の努力次第」「やる気があればできる」などの発言内容が確認されたと報道されています。私たちも、テレビ報道で同じ言葉を確認しています。

私たちは、新たに明らかになった事実を受け、「自分で産んでから先生の努力次第」「やる気があればできる」などと発言した議員に、自ら潔く名乗り出ることを重ねて求めるものです。

また、私たちは、議会のあり方検討会の開催を求め、不規則発言の問題も含めて、都民の信頼回復が図られるよう都議会改革に積極的に取り組んでいくべきです。以上のことに鑑み、議会としても速やかに対応することを申し入れるものです。

平成26(2014)年6月30日

都議会民主党 幹事長 石毛しげる
みんなの党 Tokyo 幹事長 両角みのも
都議会生活者ネットワーク 幹事長 西崎 光子

地域を中心にまちの未来を考える

多摩・生活者ネットワーク市議会議員 星野なおこ 代表質問



●子育ても介護も地域が拠点
2015年度から実施される「子ども・子育て支援新制度」は、様々な子育て支援を拡充しています。多摩市のニーズを的確に捉え、多摩市が考える子育て支援を明確にし、市民に周知することが必要です。これに対し、児童館を地域子育て支援拠点施設とし、妊娠時から18歳まで切れ目のない支援拠点施設に位置づけていきたいとの答弁がありました。

●まちづくりは「人づくり」から
地域の課題を地域で解決していく

生き生きとした地域生活で 心と身体 の健康貯金 市の介護予防事業を積極的に活用しよう

2014年6月現在、多摩市の老年人口(65歳以上)は36,513人と、総人口(147,734人)の24.7%を占め、2020年には30%を上回ると試算されています。2015年4月施行の改正介護保険法では、「介護予防・日常生活支援総合事業」を取組可能な市町村から順次実施するよう定められ、介護予防事業と地域のしくみづくりに関する市町村の役割は今後ますます大きくなっていきます。

「介護予防」には身体 の健康だけではなく、人とのつながりや地域社会への参加など、活動的な生活をおくることが大切です。地域コミュニティの醸成と住民主体で地域に根ざした介護予防活動の推進が大変重要になってきます。

現行の介護予防事業には、要介護状態になるおそれがある方を対象とする「二次予防事業」と、65歳以上の全ての高齢者を対象とする「一時予防事業」があり、いずれも相談窓口は地域包括支援センターです。介護が必要になってから利用するものとの思い込みがあって何となく敷居の高い地域包括支援センターですが、地域の取り組みや自主グループの紹介も行っています。介護予防は元気づちから継続して行うことが一番、気軽に相談してみましょう。

返送しましたか? 介護予防チェックリスト

65歳以上で介護保険を申請していない方に届く介護予防チェックリストは、2012年から郵送方



多摩ネット福祉部会は、市の高齢支援課係長に介護予防に関するヒアリングを行った(6月16日)

の健康づくり活動と地域コミュニティの組織化に向け、調査のまとめと活用が待たれるところです。いきがいデイサービスは多摩市の独自事業です。介護保険の認定を受けていない方を対象としたいきがいデイサービスは、今年4月に従来の5か所から、南野(総合福祉センター)、桜ヶ丘、諏訪の3か所に再編成され、月に延600人の方が参加しています。いきがいデイサービスでは、体調を聞いたり、健康体操の他、思い出しゲー



日々の体操、散歩、脳トレなどが介護予防につながる



式となり回収率が85%へと大きくアップ、健康に関して注意が必要な方へは、二次予防事業として1回の講座から16回の連続教室まで多彩なプログラムで対応しています。さらに教室終了後も活動が継続できるよう、教室から生まれた自主グループや地域での活動につながる支援も行っています。また、高齢支援課では地域の自主グループやコミュニティサークルの活動について調査中とのこと、住民主体

ム、足し算や引き算等の脳トレや、趣味の活動(囲碁・手芸・陶芸・歌など)があります。介護予防重視のプログラムに内容を見直し、今年度から運動プログラムのみの参加など半日利用も可能となりました。また、運動機能の向上だけではなく生活空間の広がりや、*EISAS(イーサス)という尺度を用いて評価、いきいきと活動的な地域生活の営みが介護予防の鍵であると考えられています。

介護予防ボランティアのポイント制度(仮称)が始まります

高齢者ボランティアポイント制度は2007年度に稲城市が全国に先駆けて導入、実施市町村は年々増加しています。多摩市では今年12月の導入を予定、65歳以上の方が高齢者施設等でボランティアを行った際にポイントが付与され、年間最大5000円の現金が支給されます。介護保険法の地域支援事業に位置づけられた制度であるため、ボランティア先は介護保険施設に限定されていますが、すでに導入している自治体では、住宅支援や子育て・障がい者施設へと対象を広げる動きも出てきています。誰かの役に立つことが生きがいになり、いつまでも元気に健康な生活が送れる仕組みとして地域に根付いていくことが期待されます。(福祉部会 山本和泉 記)

子どもの貧困の連鎖をたち切るために

多摩・生活者ネットワーク市議会議員 向井かおり 一般質問



●ひとり親対策が課題
子どもがいる家庭の可処分(税金などを払った後に残る分)額が所得平均の半分以下であることを示す相対的貧困率は、日本は14.6%。ひとり親世帯の相対的貧困率は50.8%と、OECDの中では最悪です。多摩市ではひとり親への自立支援や就学資金貸付、医療費助成ほか、生活保護、児童扶養手当、就学援助費などの支援とともに、子育て総合センターに通告された情報に基づき、関係機関と連携してきました。これまで、児童青少年部、教育委員会、健康福祉部などの

今年(11月)市が「公共施設の見直し方針と行動プログラム」を発表して以来、市議会には、廃止、又は見直しが提案された施設に対し、5件の陳情が提出されました。「豊ヶ丘複合施設の存続」は採択 「豊ヶ丘複合施設は、図書館、児童館、学童クラブ、地区市民ホール、老人福祉館などが入っていますが、34年度、老朽化のために廃止が提案されました。存続を求める陳情に対しネットは趣旨採択でした。機能の見直しは避けられないと思いますが、手を加えながら大切に長く使うことも可能はずです。「健康センターと関一つむぎ館」の存続は不採択 2017年度以降に建替えまたは移転の予定です。VITAの関戸公民館を廃止して関一つむぎ館として使う考えでしたが、「区画整理の際、公共施設をつくる」というから土地を提供したのに移転とは！」との怒りが、地元住民約1万人の署名につながりました。また、この地域は公有地が少なく、多摩川と大栗川にはさまれた土地でもあることから、災害時の避

地域の公共施設は存続の要望が多い?! 総務常任委員会報告

昨年11月、市が「公共施設の見直し方針と行動プログラム」を発表して以来、市議会には、廃止、又は見直しが提案された施設に対し、5件の陳情が提出されました。「豊ヶ丘複合施設の存続」は採択 「豊ヶ丘複合施設は、図書館、児童館、学童クラブ、地区市民ホール、老人福祉館などが入っていますが、34年度、老朽化のために廃止が提案されました。存続を求める陳情に対しネットは趣旨採択でした。機能の見直しは避けられないと思いますが、手を加えながら大切に長く使うことも可能はずです。「健康センターと関一つむぎ館」の存続は不採択 2017年度以降に建替えまたは移転の予定です。VITAの関戸公民館を廃止して関一つむぎ館として使う考えでしたが、「区画整理の際、公共施設をつくる」というから土地を提供したのに移転とは！」との怒りが、地元住民約1万人の署名につながりました。また、この地域は公有地が少なく、多摩川と大栗川にはさまれた土地でもあることから、災害時の避



関戸4丁目にある健康センター

難地として公有地のままで確保しておきたい気持ち強いようです。跡地を転用転売しないことを求めています。市はその後の話し合いで、転売しないことや民間活用について地元の理解を得ていることから、最終日の本会議では、不採択となりました。ネットは趣旨採択です。「西永山複合施設の利用者の陳情は不採択 西永山複合施設は、障がい者通所施設が整備される予定です。陳情は今後整備する予定の旧北貝取小学校に「利用者一同をそっくり移転」の要望ですが、旧北貝取小では、多くの市民が気軽に利用できる仕組みに改めるべきとの考えから不採択となりました。(総務常任委員長 向井かおり)



7月6日(日)はお天気もよく、大勢のお客さんと賑わいました。

夏の風物詩 せいせき朝顔市にむけて つる巻きボランティア活躍!

聖蹟桜ヶ丘で毎年行われる朝顔市。夏の定番イベントです。市内の朝顔農家さんは以前は20軒。それが今では6軒だけになりました。一の宮のKさん宅の朝顔のつる巻きボランティアを去年に引き続きやらせていただきました。朝顔の鉢に6本の支柱をたて、段をセットするところから始まり、少し伸びた朝顔のツルを時計と反対周りにまいていきます。日が立つにつれ、ツルが伸び、脇芽が育ち本来は3本のツルが4本も5本もあり、混雑状態では頭の中も混乱し、一つの鉢が終わるのにとても時間がかかります。また、朝顔ハウスの中は暑く、すぐに汗がしたたり落ちます。ダイエットにびったり!なんて言う場合じゃありません。水分補給をしながらの作業です。作業開始は2時から。なぜこの時間?それはちよ



ひとつひとつの鉢のつるの具合をみまます。つぼみや葉がつるの下敷になっていないか見栄えよく仕上げます。

各所管が「子どもの貧困」という課題を共有してはならず、相談の際の聞き取り票に記録された実態は、活用されませんでした。教育資金貸付の相談が申請に至らない理由の中には、「生活保護申請が先」「多重債務の解消が先」などのケースもあり、多感な中高生が経済的理由で進学をあきらめている可能性もあります。市は今後、児童青少年部が連携の責任所管となり取り組みを検討すると答弁しました。

●子どもを守るために連携
教育委員会は、子どもの周りにある課題解決のために関係機関につながるスクールソーシャルワーカーを教育センターに配置しています。しかしこれまで、他の部署との課題共有が難しいことから十分な連携ができませんでした。生活保護世帯の子どもの普通高校進学を支援するために、ケースワーカー会議にスクールソーシャルワーカーが出席すると、積極的な答弁を得ました。